

# AI 導入・活用に使える補助金とは？ 中小企業者等向け制度と活用事例を解説

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず各制度の公式 HP をご確認ください。

AI 技術の活用による業務効率化や人手不足対策に注目が集まる中、AI ツールやシステムの導入には一定の費用がかかります。

しかし、補助金制度を活用することで、その費用負担を軽減できる場合があります。

そこでこの記事では、AI 導入・活用に使える主な補助金制度の概要や活用事例等を解説します。

## <紹介する補助金一覧>

補助金名	補助対象事業
デジタル化・AI 導入補助金	業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入
ものづくり補助金	生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等
中小企業新事業進出補助金	新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等
中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）	IoT やロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「カタログ」から選択・導入すること
中小企業省力化投資補助金（一般型）	個別の現場や事業内容に応じた設備導入やシステム構築などの省力化投資

# 1. デジタル化・AI 導入補助金

生産性向上を目指す皆様へ

令和8年3月  
時点版

**「デジタル化・AI導入補助金」で  
ITツール・AI導入による生産性向上を支援！**

令和8年3月  
時点版

□ AI等を用いた業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けた、ITツール等の導入費用を支援！

□ インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！

□ 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

**通常枠**

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

**複数者連携デジタル化・AI導入枠**

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

**インボイス枠 インボイス対応類型**

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

**インボイス枠 電子取引類型**

- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応型の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

**セキュリティ対策推進枠**

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

**＜活用イメージ・補助率等＞**

種/類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	AI等を用いたITツールを導入し、生産性を向上	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツールを導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費用（保守サポートやマニュアル作成等の費用）に加えて、IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」も対象	クラウド利用料（最大2年分） ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールのプロセス数が1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール：1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低資金近傍の事業者（※2）：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

(※1) (独)情報処理推進機構（IPA）「9(1)～(4)の「お助け隊サービス」に掲載されたサービス。  
(※2) 令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定地域別最低賃金未満」を雇用している従業員が全従業員の30%以上である月が3か月以上あることを示した事業者。

**＜補助金の活用例＞**

勤怠労務管理ツール

**課題**

- タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出勤してからの現場移動、帰社しからの退勤が必要だった
- 導入により出先からの打刻が可能に
- 残業時間が3割削減
- 人事担当の作業効率も大幅アップ！

変化

クラウド会計システム

**課題**

- 仕訳や請求管理などの負担が大きい
- 給与計算と勤怠管理が独立しており、給与振込までのスケジュールが厳しい
- AIによる自動仕訳により経理処理の大幅な効率化を実現
- 給与計算業務に要する人員、作業時間ともに大幅削減！

変化

**＜今後のスケジュール＞**

通常枠、インボイス枠（インボイス対応類型、電子取引類型）、セキュリティ対策推進枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠
第1次申請締切日 5月 1 2日	第1次申請締切日 6月 1 5日
第2次申請締切日 6月 1 5日	第2次申請締切日 8月 2 5日
第3次申請締切日 7月 2 1日	
第4次申請締切日 8月 2 5日	

中小企業デジタル化・AI導入支援事務局ホームページ

応募方法等の詳細はこちらからご確認ください

出典：[デジタル化・AI 導入補助金 チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

デジタル化・AI 導入補助金は、AI 等を活用した業務効率化や DX の推進、セキュリティ対策に資する IT ツール等の導入を支援する制度です。

## 活用事例

本補助金を活用した主な AI 導入・活用事例は、次のとおりです。

(1) AI による自動仕訳により経理処理の大幅な効率化を実現（建設業）

従前、仕訳や請求管理などの事務負担が大きく、給与計算業務も煩雑でした。そのため、クラウド会計ソフトを導入し、AI による自動仕訳や業務の一元化を実施しました。

その結果、給与計算業務の人員を最大 3 名から 1 名に削減し、作業時間を 5 日から 1 日に短縮しました。

参照：[デジタル化・AI 導入補助金 公式 HP \(IT ツール活用事例\)](#)


(2) 見積書作成に係る工数が大幅に削減 (建設業)

従前は、各工程に課題があり、見積書作成までに一定期間を要していました。そのため、住宅営業支援システムを導入し、業務の効率化を図りました。

その結果、見積作成期間を約 1.5 か月から最短 5 日に短縮しました。また、AI により図面を 3D・VR 化することで完成イメージが明確となり、顧客満足度の向上につながりました。

参照：[デジタル化・AI 導入補助金 公式 HP \(IT ツール活用事例\)](#)

## 2. ものづくり補助金



**令和6年度補正予算**  
**ものづくり補助金**  
製品・サービス開発の取組を支援

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します！

<b>補助上限額</b> 最大4,000万円	<b>補助率</b> 1/2～2/3
---------------------------	-----------------------

**製品・サービス高付加価値化枠**  
製品・サービス開発の取組を支援

**グローバル枠**  
海外需要開拓等の取組を支援

たとえば…  
最新衝合加工機を導入し、これまではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

たとえば…  
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展製品を開発

経済産業省 中小企業庁 Be a Great Small 中小機構

事業概要		
予算額		
令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数		
基本要件		
中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、 ①付加価値額の年平均成長率が <b>3.0%以上増加</b> ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が <b>3.5%以上増加</b> ③事業所内 <b>最低賃金</b> が事業実施都道府県における最低賃金 <b>30円以上の水準</b> ④次世代育成支援対策推進法に基づく <b>一般事業主行動計画を公表</b> 等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 ※最低賃金引上げ特別適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。		
<small>※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。</small>		
要件	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
<b>大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上限を上げます。</b> <small>※大幅な賃上げ：(1)1人あたり給与支給総額の年平均成長率+4.0%以上増加            (2)事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準            ※各申請枠の補助上限額に達していない場合、常時使用する従業員がいない場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特別事業等については適用不可。            ※上記(1)(2)のいずれか一方で未達の場合、補助金返還義務があります。</small>		
<b>最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。</b> <small>※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上改定後の地域別最低賃金未達で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者            ※小規模企業・小規模事業者、再生事業者は除きます。</small>		
事業の流れ		
公募開始～採択	交付決定～補助事業実施	終了後～
公募開始 公募締切	交付候補 決定	終了後～ 事業化 状況報告
	交付申請 交付決定	補助事業 開始
		実績報告 確定検査
		補助金額 確定
2月6日（金）より第23次公募開始。4月3日（金）に申請開始、5月8日（金）に申請締切予定。 次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定		
<small>お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで            ※時間 10:00～17:00（土日祝および12/29-1/3を除く）            電話 050-33923-7013            メール 公募事項について : kakunin@monohq.jp            電子申請システムについて : monodukuri1-denshi@ml.nsw.go.jp</small>		本補助金の詳細は事務局HPをご覧ください <a href="#">https://www.monohq.jp/</a>

出典：[ものづくり補助金 チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等の**生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援する制度**です。

## 活用事例

本補助金を活用した主な AI 導入・活用事例は、次のとおりです。

### (1) ものづくり補助金を活用した品質管理・トレーサビリティ高度化の取組事例（製造業）

過去、ものづくり補助金を活用して、自動切断機やクリーン環境設備を導入することで生産体制の高度化を進めました。その後も業務改善や IT 化に取り組み、改善を積み重ねています。

こうした流れを踏まえ、令和 4 年に再びものづくり補助金（11 次公募）に申請し、AI 外観検査システムおよびトレーサビリティ管理システムを導入しました。

その結果、品質管理の強化とトレーサビリティ体制の構築・高度化を実現しています。

参照：[独立行政法人 中小企業基盤整備機構 補助金への取組を契機に地域支援機関との関係が構築され、経営基盤を強化](#)

### (2) ものづくり補助金を活用した熱伝導率測定装置の開発

※本事例は AI 導入事例ではなく、計測業務の高度化に関する事例です。

制御技術を基盤とする装置メーカーでは、ものづくり補助金を活用し、GHP 法による熱伝導率測定装置を開発しました。

既存の測定装置を改良し、測定プロセスの見直しにより、従来 10 時間を要していた測定時間を 5 時間に短縮するなど、装置性能の高度化を実現しています。

その結果、測定業務の効率化が進み、計測プロセス全体の生産性向上につながっています。

※GHP 法：Guarded Hot Plate（保護熱板式）…断熱材の熱伝導率を測定する方法

参照：[独立行政法人 中小企業基盤整備機構 制御技術を武器に、ロボットや AI を活用した未来を描く](#)

### 3. 中小企業新事業進出補助金

新規事業への進出により、  
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

## 中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

**【活用イメージ】**

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズID(プライムアカウント)の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズID(プライムアカウント)取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金 検索

**【補助事業概要】**

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21~50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51~100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅引上げ特例適用事業者(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2 (2/3) ※地域別最低賃金引上げ特例適用事業者(指定する一定期間において、3カ月以上改定後の地域別最低賃金未満で雇用している従業員が全従業員の30%以上の事業者)の場合、補助率を引上げ。(上記カッコ内は特例適用後の補助率。)
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、(※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が+3.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝、販売促進費
その他	基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

**【事業スキーム】**

事前準備	公募開始～交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助事業終了後
新規事業の検討 計画の策定	申請受付開始 公募開始 審査 交付候補者決定	交付申請決定 補助事業開始 確定検査 補助額の確定 補助金の請求	事業化状況報告 知的財産等報告

問い合わせ先 **新事業進出補助金事務局(コールバック予約システム)**  
https://shinjigyou.resv.jp/

※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。  
※ 今後のスケジュール・準備ができ次第、第4回公募を実施予定。次年度以降については、新事業進出-ものづくり商業サービス補助金として公募を予定。

出典：[中小企業新事業進出補助金 チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

中小企業新事業進出補助金は、**既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等**を支援する制度です。

#### 活用事例

本補助金を活用した主なAI導入・活用事例は次のとおりです。なお、新事業進出補助金の採択事例については詳細が一般公開されていないため、事業計画名のみを掲載しています。

- (1) AI 監視カメラによる建設現場 DX 支援事業 (建設業)
- (2) AIによるコンテナダメージチェックシステムの製造販売 (製造業)

出典：[中小企業新事業進出補助金 第2回公募 採択案件一覧](#)

掲載ページ：[中小企業新事業進出補助金 公式HP\(第2回公募 補助金交付候補者の採択結果\)](#)



このシステムを導入することにより、交通誘導員の配置数削減が可能となります。

参照：[中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型 公式 HP（製品カテゴリ検索）](#)

(2) AI 外観検査用画像処理システム（製造業）

「AI外観検査用画像処理システム」は、製造工程における目視検査をAI技術と画像処理技術により自動化・効率化する外観検査装置です。

インテリジェントカメラユニット（AI 画像処理ユニット）、LED 照明、レンズ、検査アプリケーションなどで構成され、製造ライン上でキズや汚れ、異物混入などの異常を検出します。

製造工程内での異常検知や品質管理を効率化し、生産性向上に貢献します。

参照：[中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型 公式 HP（製品カテゴリ検索）](#)

5. 中小企業省力化投資補助金（一般型）

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための  
**中小企業 省力化投資補助金**

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる  
**一般型** [公募制]

補助率  
 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3

補助上限額  
 最大 1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成、3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅な上げ特例（補助上限額アップ）、最低賃金引き上げ特例（補助率2/3にアップ）があります。

オーダーメイドで設備導入が可能

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

例えば、通信販売事業で  
 オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で  
 検査が難しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を助長することにより、中小企業の省力化投資を促進し、売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small  
 中小機構

**中小企業 省力化投資補助金 一般型**

補助率  
 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3

補助上限額  
 最大 1億円

● 補助対象となる事業  
 人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%以上」を目指す事業計画に取り組みものが対象です。

- 労働生産性の年平均成長率が4%以上増加
- 1人当たり給与総額の年平均成長率が3.5%（日本銀行が定めた「労働安定の目標」+1.5%）以上増加
- 事業場内最低賃金が事業実施計画における最低賃金+300円以上の水準
- 次世代育成支援対策推進法に基づく就業主行動計画を公表など（従業員数1名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年間の事業計画に取り組みこと。
- 補助事業者の事業領域・導入領域において、当該事業計画により事業が実施される割合を省力化効果が実証される事業計画を策定すること。
- 事業計画上の投資回収期間を賃料資料と比して提出すること。
- 3～5年の事業計画期間内に、補助率において、設備投資額と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
- 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業が実施されること。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な上げを行なえる
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20名		1,500万円	2,000万円
21～50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51～100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

補助上限額がアップする【大幅な上げ特例】の適用要件  
 ① 1人当たり給与総額の年平均成長率が4%以上増加  
 ② 事業場内最低賃金が事業実施計画における最低賃金+50円以上の水準  
 ※事業計画上の投資回収期間を賃料資料と比して提出すること。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件  
 2024年10月から2025年9月までの期間「当該期間における地域別最低賃金以上→2025年度改定後の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が2か月以上あること。  
※小規模・再生事業に適用。

● 申請から事業完了までの流れ

公募（公募制） → 交付手続き → 補助事業実施期間 → 終了後

事前準備 → 公募開始 → 申請受付開始 → 審査 → 補助率決定 → 交付申請 → 交付決定 → 補助事業開始 → 確定検査 → 補助金請求 → 補助金支払い → 事業完了を申請

本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから  
 中小企業省力化投資補助金ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで [0570-099-660](tel:0570-099-660)（受付時間：9:30～17:30 / 月曜～金曜（土・日・祝日除く））  
 郵送での問い合わせは [03-4335-7595](tel:03-4335-7595)（受付時間：9:00～17:00 / 月曜～金曜（土・日・祝日除く））

簡易で助効性のある省力化投資に「カタログ注文型」もご活用ください！  
カタログ注文型は導入の補助品を導入

出典：[中小企業省力化投資補助金 一般型ご案内チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 支援策チラシ一覧](#)

中小企業省力化投資補助金（一般型）とは、人手不足に悩む中小企業等に対して、**個別の現場や事業内容に応じた設備導入やシステム構築などの省力化投資**を支援する制度です。

## 活用事例

本補助金を活用した主な AI 導入・活用事例は、次のとおりです。

### （1）立体型仕分けロボットの導入（倉庫業）

従前、多品種少量の仕分けや検品が人手に依存しており、誤配送の発生や返品判定・仕分けの属人化、さらに人材確保の難しさや人件費高騰、当日出荷対応の負荷増大といった課題が生じていました。

こうした状況を踏まえ、商品投入のみで自動仕分け・検品を行い、誤投入時の自動排出や満杯検知機能などを備えた立体型仕分けロボットを導入しました。

その結果、ヒューマンエラーを低減したほか当日出荷を安定維持し、出荷能力の向上と省力化による業務効率改善を実現しています。

参照：[中小企業省力化投資補助金 一般型公募（第 4 回） 採択結果について](#)

掲載ページ：[中小企業省力化投資補助金 一般型 公式 HP（採択結果）](#)

### （2）コンテンツ作成業務における生成 AI 活用（広告業）

デザイナーが 1 案件ごとに複数のデザイン案を作成しており、採用されない案の作成も含めて非効率な作業が発生していました。

こうした状況に対し、生成 AI を活用して複数案を即時に作成できる体制を整備しました。

さらに、保有する独自素材と生成 AI を組み合わせることで、デザインの幅の拡大も期待できる取組です。

参照：[生成 AI を活用した事業計画例（第 1 版）](#)

掲載ページ：[中小企業省力化投資補助金 一般型 公式 HP](#)

## まとめ

この記事では、AI 導入・活用に使える主な補助金制度の概要や活用事例等を解説しました。

AI の導入や活用は、業務効率化や生産性向上に寄与する一方で、一定の費用負担が伴います。

しかし、補助金によってその負担を軽減できる場合があります。今後、AI の導入・活用を予定している場合は、補助金の活用もあわせてご検討ください。

令和 8 年 5 月 26 日 作成：株式会社 Stayway